

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田正行

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 大阪(06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 櫛田淳一

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 大阪(06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 櫛田淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,265,053	9,861,443	9,247,738	8,990,199	8,104,443
経常利益又は 経常損失() (千円)	224,878	160,782	14,318	4,309	389,639
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	144,675	82,963	478,620	90,975	968,445
純資産額 (千円)	7,034,149	6,873,658	6,398,296	6,097,504	4,917,446
総資産額 (千円)	10,130,498	10,305,867	9,195,399	9,261,575	8,397,642
1株当たり純資産額 (円)	1,023.37	1,001.22	920.59	877.24	711.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.97	11.22	69.78	13.26	141.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11.18			
自己資本比率 (%)	69.4	66.7	68.7	64.9	58.0
自己資本利益率 (%)	2.1	1.2	7.3	1.5	17.8
株価収益率 (倍)	25.30	53.39			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,507	133,014	198,318	46,435	205,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	717,346	414,637	211,928	124,192	149,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,017	71,976	259,418	396,120	573,108
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,010,532	833,019	565,548	775,712	1,033,479
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	540 〔85〕	579 〔82〕	579 〔102〕	567 〔143〕	579 〔94〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第52期から第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,299,784	9,606,436	9,063,261	8,934,647	8,059,908
経常利益又は 経常損失() (千円)	181,227	95,984	23,010	93,362	356,535
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	109,187	33,358	588,596	14,721	1,083,835
資本金 (千円)	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	7,306,009	6,998,926	6,321,762	6,150,897	5,099,202
総資産額 (千円)	10,278,127	10,292,578	9,027,276	9,275,789	8,384,502
1株当たり純資産額 (円)	1,063.01	1,019.48	921.63	896.82	743.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15 ()	15 ()	10 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.80	3.99	85.81	2.15	158.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3.97			
自己資本比率 (%)	71.1	68.0	70.0	66.3	60.8
自己資本利益率 (%)	1.5	0.5	8.8	0.2	19.3
株価収益率 (倍)	34.78	150.18		67.56	
配当性向 (%)	108.70	376.08			
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	236 〔42〕	236 〔45〕	233 〔45〕	212 〔44〕	214 〔50〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第51期の1株当たり配当額15円には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。

4 第50期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年6月	大阪市生野区に「丸和ビニール工業所」を創業し、ビニール押出加工業を開始。
昭和31年11月	「丸和ビニール工業所」を引き継ぎ、資本金3,000千円をもって、大阪市東住吉区(現 大阪市平野区)に永大化工株式会社を設立。
昭和33年1月	A B I R O N商標による工業用異型パッキング専門メーカーとして本格的生産を開始。
昭和37年4月	東京都足立区に東京出張所を設置。
昭和43年8月	栃木県小山市に小山工場を設置し、これにより東京出張所を廃止。
昭和43年9月	滋賀県大津市に滋賀工場(その後平成5年4月の機構改革により滋賀営業所に呼称変更)を設置。
昭和44年10月	奈良県北葛城郡香芝町(現 奈良県香芝市)に奈良工場を設置し硬質分野に進出、合理化設備を導入。
昭和45年12月	柏田化学株式会社を吸収合併し柏田工場を設置。
昭和47年10月	原料分野合理化のため、柏田工場を奈良工場に統合。
昭和47年10月	業容拡大のため、栃木県下都賀郡大平町に栃木工場を設置し、小山工場を統合。
昭和50年10月	カーマットの生産を開始。
昭和54年12月	台湾高雄市に合併による現地法人楠泰塑膠(股)(現・連結子会社)を設立。
昭和55年4月	栃木工場が分離独立し、エイダイ株式会社(子会社)として発足。
昭和62年9月	エイダイ株式会社を吸収合併し、栃木工場(現 大平工場)を設置。
平成2年8月	大阪市平野区に横浜ボンドマグネット株式会社(子会社)を設立。
平成5年3月	横浜ボンドマグネット株式会社を解散。
平成5年5月	奈良県天理市に天理工場を設置。
平成6年4月	大阪市平野区に本社新社屋完成。
平成7年10月	ベトナムホーチミン市に合併による現地法人永大化工ベトナム会社(現・連結子会社)を設立。
平成7年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年5月	栃木県上都賀郡粟野町(現 栃木県鹿沼市)に新栃木工場を設置。
平成10年3月	天理工場がISO9001適合事業所となる。
平成10年3月	米国法人ストランデックス社と実施権許諾独占契約を締結。
平成13年2月	奈良工場がISO9001適合事業所となる。
平成15年1月	中国上海市に100%出資による現地法人永代化工(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	滋賀営業所を廃止し、滋賀県甲賀市に滋賀工場を設置。
平成18年9月	天理工場がエコアクション21認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業形態は、国内では、当社が車輻用フロアマット、産業用各部材、ストランデックス合成木材の製造販売及び風呂蓋等・オフィスチェア等の販売を行い、海外では、楠泰塑膠(股)が車輻用フロアマット、産業用各部材、風呂蓋等の製造(当社委託生産を含む)及び販売を行うとともに、オフィスチェア等の受託買付を当社のために行い、また永大化工ベトナム会社が、車輻用フロアマット、産業用各部材の製造(当社委託生産を含む)及び販売を、永代化工(上海)有限公司が産業用各部材の製造(当社委託生産を含む)及び販売を各々行っております。

当社、楠泰塑膠(股)、永大化工ベトナム会社及び永代化工(上海)有限公司の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

押出成形事業

自動車用品及び..... 当社は、一部原材料及び製品を楠泰塑膠(股)、永大化工ベトナム会社、永代化工(上海)有限公司から仕入れ、製品を製造販売しております。

産業資材
 楠泰塑膠(股)においては、原材料を当社他から仕入れ、製品を製造し当社と永大化工ベトナム会社他へ販売しております。

永大化工ベトナム会社においては、原材料を当社、楠泰塑膠(股)他から仕入れ、製品を当社と楠泰塑膠(股)他へ製造販売しております。また、一部の製品については、楠泰塑膠(股)から仕入れております。

永代化工(上海)有限公司においては、原材料を当社、楠泰塑膠(股)他から仕入れ、製品を当社他へ製造販売しております。

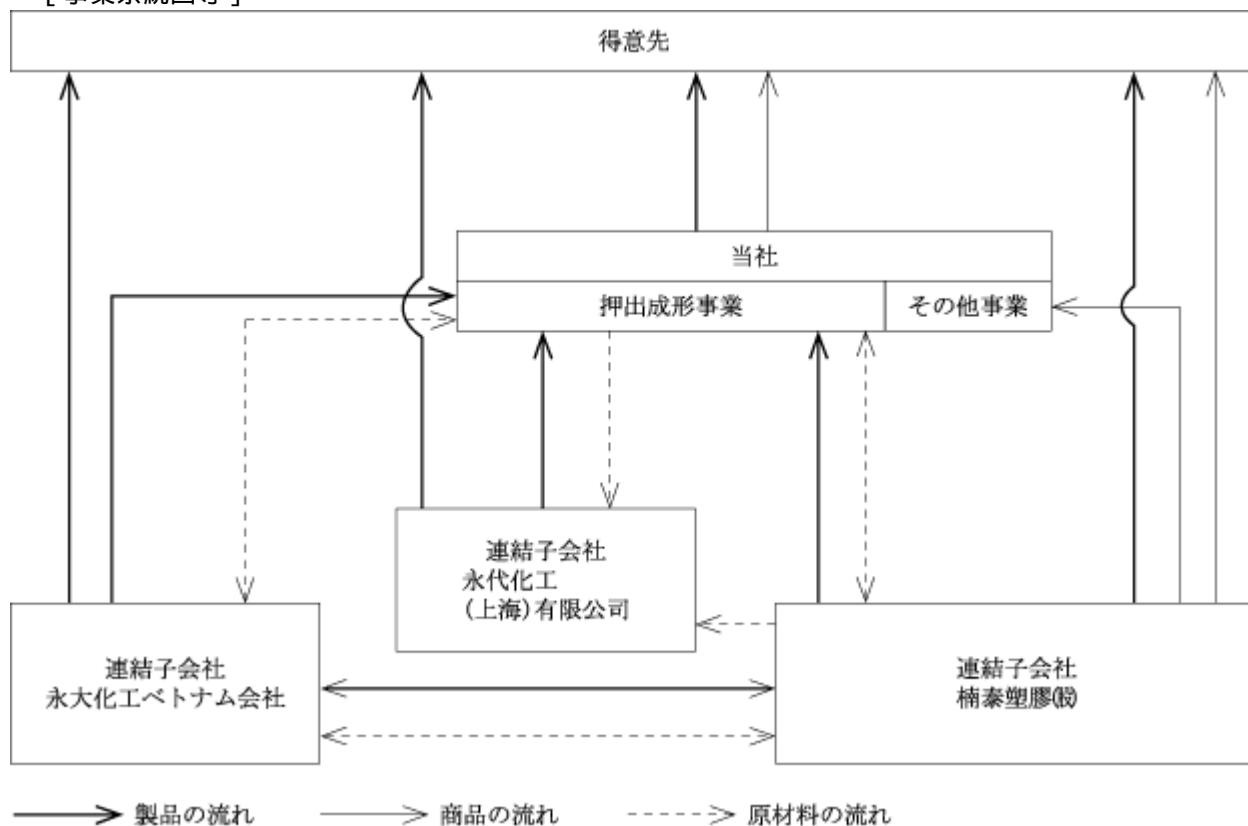
ストランデックス..... 当社が製品を製造販売しております。

ス

その他事業

産業資材 当社が商品を販売する他、楠泰塑膠(股)においても商品を当社他に販売しております。

[事業系統図等]



(注) 上記のうち楠泰塑膠(股)は平成21年12月に、永代化工(上海)有限公司は平成21年9月に、それぞれ清算結了を予定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 楠泰塑膠(股) (注) 1、2	中華民国 台湾省 高雄市	79,800千NT\$	押出成形事業 ・その他事業	100.00	連結会社へ原材料及び製品を販売 連結子会社から製品を購入 連結会社から原材料を購入 役員の兼任等あり(3名) 資金援助あり
永大化工ベトナム会社 (注) 1、2	TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE	4,000千US\$	押出成形事業	90.63	連結会社へ製品を販売 連結会社から原材料及び製品を購入 役員の兼任等あり(3名)
永代化工(上海)有限公司 (注) 1、2	中華人民共和国 上海市	1,400千US\$	押出成形事業	100.00	提出会社へ製品を販売 連結会社から原材料を購入 役員の兼任等あり(2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
押出成形事業	548[94]
その他事業	10[]
全社(共通)	21[]
合計	579[94]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214 [50]	40.4	13.8	4,310

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ)提出会社の労働組合は、永大化工労働組合と称し、労働条件の維持改善及び経済的地位の向上をはかるため、昭和47年5月17日に結成されており、平成21年3月31日現在における組合員数は150名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(ロ)連結子会社においても、労働組合は結成されております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期での原油高による原材料価格の高騰に加え、下期には米国に端を発した金融危機の世界的な広がりから景気は急激に悪化し、円高・株安が進行するなど過去例を見ない深刻な景気後退状況になりました。また、米国では金融危機の拡大と住宅市場の調整が深刻化するなか、自動車産業をはじめ企業業績も大きく悪化し、雇用や個人消費が低迷するなど、極めて厳しい経済環境となりました。

このような状況のもと、国内では下期において急速な景気後退による消費低迷の影響を受け、主要顧客である自動車産業および住宅関連産業などからの需要が収縮したことで、自動車用フロアマットおよび住宅関連部材の売上が落ち込んだことにより、当社グループの売上高は81億4百万円（前期比9.9%減）となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰による材料費の増加および売上高の大幅減少に伴う、販売費及び一般管理費における固定費の負担増加などにより、営業損失が3億48百万円（前期は17百万円の営業利益）となりました。また、営業外費用として為替差損が発生したことから、経常損失が3億89百万円（前期は4百万円の経常利益）となりました。

特別損失の発生につきましては、経営構造改革の一環として、国内生産拠点の統合・再編に伴う余剰人員の削減による人件費の減少を図るため、希望退職の募集を実施したことから、割増退職金及び再就職支援費用を、特別退職金として77百万円、退職給付引当金繰入額として36百万円を各々特別損失に計上しました。

また、海外生産拠点の生産体制の見直しを行い、不採算拠点の整理を実施することにより、当社グループの生産効率改善に努め、収益構造を再構築し、業績の回復を図る目的から連結子会社2社の解散を決定し、関係会社整理損として、特別損失を3億83百万円計上しました。

さらには、滋賀事業本部において、一部の有形固定資産の減損処理を行なったことから、減損損失として特別損失を31百万円計上しました。また、保有株式下落による投資有価証券評価損として、特別損失を53百万円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、当期純損失が9億68百万円（前期は90百万円の当期純損失）となりました。

個別業績につきましては、売上高は80億59百万円（前期比9.8%減）、営業損失が3億82百万円（前期は15百万円の営業利益）、経常損失は3億56百万円（前期は93百万円の経常利益）、当期純損失は10億83百万円（前期は14百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

押出成形事業

[自動車用品]

自動車用品関連につきましては、当連結会計年度において新規車種用OEM純正フロアマットの商権獲得によるイニシャルオーダーの受注が一部の車種においてあったものの、全体的に自動車の販売が大きく低迷していることから、在庫調整等による受注減少の影響などを受け、既存車種用のOEM純正フロアマットの売上が減少しました。

また、カー用品店、ホームセンター等への販売を中心とする一般市販用のフロアマットについても同様に自動車関連の消費低迷などにより売上が減少しました。

[産業資材]

産業資材関連につきましては、ストランドックス合成木材による公共施設等に設置されるベンチ部材をはじめ、デッキ材等のエクステリア関連部材の売上は順調に推移しました。また、エアコン用ダクトの売上についても堅調に推移しました。しかしながら、半導体関連の在庫調整等による受注減少の影響などを受け、I C・工業用部材の売上が減少したことに加え、オフィス需要の低迷による鋼製家具関連部材の販売の落ち込みなどが影響することとなり、当部門の売上は減少しました。

以上、このような状況から当連結会計年度における押出成形事業の売上高は79億57百万円（前期比8.9%減）、営業損失は3億59百万円（前期は22百万円の営業損失）となりました。

その他事業

押出成形品の製造以外では、オフィスチェアおよび家庭用洗濯機の置き台などの販売がありますが、オフィス需要の低迷および消費者の買い控えなどによる家電製品需要の低迷により、売上は減少しました。

その他事業の売上高は1億47百万円（前期比43.4%減）、営業利益は11百万円（前期比72.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における日本国内の売上高は、80億59百万円（前期比9.8%減）、営業損失は3億81百万円（前期は16百万円の営業利益）となりました。

東南アジア

当連結会計年度における東南アジアの売上高は、26億50百万円（前期比6.1%増）、営業利益は25百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、10億33百万円と前連結会計年度末と比べ2億57百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

原材料価格の高騰による材料費の増加および売上高の大幅減少に伴う販売費及び一般管理費における固定費の負担増加などにより3億48百万円の営業損失を計上したことから、当連結会計年度における営業活動による資金の支出は2億5百万円となり、前連結会計年度と比べ1億58百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資が前連結会計年度においては1億64百万円ありましたが、当連結会計年度にあっては1億33百万円と減少した一方、投資有価証券の売買による資金支出が52百万円あったため、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は1億49百万円となり、前連結会計年度と比べ24百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による資金調達を行なったことが主な増加要因となり、当連結会計年度における財務活動による資金の収入は5億73百万円となり、前連結会計年度と比べ1億76百万円の収入増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
押出成形事業	5,462,398	12.1
合計	5,462,398	12.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他事業につきましては、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
押出成形事業	7,957,162	8.9
その他事業	147,281	43.4
合計	8,104,443	9.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ホンダアクセス	1,180,858	13.1	1,357,769	16.8
星和電機(株)			842,244	10.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度の星和電機(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、国内および海外の生産拠点の集約化によるコスト構造の改善を行い、早期に経済環境の悪化に迅速に対応できる体制を整え、市場動向や顧客のニーズを先取りした製品開発に注力し、収益力の回復を図るものとします。

また、グローバルな観点から環境保全についても対応を考えております。商品開発の中で最も注力しているのが、リサイクル活動への取り組みであり、地球環境を配慮した素材改革とリサイクル商品の開発を追求し、急速な環境問題の対応を製造業の責務と認識し、新たな時代の到来に対応すべく「リサイクル&エコロジー」の観念に立つ意識と素材改革に執着し、事業拡大に努めることを課題としております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ストランデックス部門について

木材などの廃材とプラスチックを融合させた合成木材の製造販売を行っており、住宅関連設備等の部材などに幅広く採用されております。この合成木材の製造技術は、米ストランデックス社との間に交された実施許諾権により技術的知識およびノウハウの提供を保全されたものであり、その契約期間は平成9年9月12日より17年間となっております。何らかの事情により契約不履行が生じた場合、または本契約満了時に継続されなかった場合などによっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して16.8%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（平成20年3月期）まで2期連続の当期純損失を計上し、当連結会計年度（平成21年3月期）においても、9億68百万円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループにおきましては、当該事象を早期に解消すべく諸施策を実施中であり、その内容につきましては、「第2〔事業の状況〕 7〔財政状態及び経営成績の分析〕（4）経営戦略の現状と見通し」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入

契約会社名	国名	契約先	内容	契約期間	ロイヤリティー 算出方法
永大化工(株) (当社)	米国	ストランデックス社	1 技術的知識及びノウハウの提供 2 独占的製造権及び販売権	平成9年9月12 日より17ヶ年間	生産量に対する 一定割合

6 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来の企画提案型の企業姿勢を基礎とし、新素材の開発から製品の開発、さらには、生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っており、自社企画製品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造しております。

現在、研究開発活動は技術開発部を軸として各事業本部との密接な連携・協力関係を保持することにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は49,331千円であります。これは、押出成形事業におけるもので、主にストランデックス合成木材及び高機能マットの用途開発に係るものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりであります。また、当社グループは連結財務諸表作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映しております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概況〕

(1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産合計は、83億97百万円と前連結会計年度末と比べ8億63百万円の減少となりました。

流動資産は、資金調達による現金・預金の増加及び有価証券取得による有価証券の増加がありますが、売上債権及び棚卸資産の減少が5億96百万円となったことから、流動資産合計は48億55百万円と前連結会計年度末と比べ3億92百万円の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産にかかる通常の減価償却および滋賀事業本部における産業資材事業関連及びストラランデックス合成木材事業関連の有形固定資産の減損処理による減少が主な要因となり、35億41百万円と前連結会計年度末と比べ4億71百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、34億80百万円と前連結会計年度末と比べ3億16百万円の増加となりました。

流動負債は、売上高の減少に伴い仕入債務が大きく減少した一方で、長期借入金による資金調達を行ったことに伴う一年以内返済予定の長期借入金および短期借入金の増加、また、関係会社整理損失引当金の計上が主な要因となり、22億64百万円と前連結会計年度末と比べ58百万円の増加となりました。

固定負債は、長期借入金による資金調達を行ったことが主な要因となり、12億15百万円と前連結会計年度末と比べ2億58百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の減少及び評価・換算差額等の減少が主な要因となり、当連結会計年度末の純資産合計は49億17百万円と前連結会計年度末と比べ11億80百万円の減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

引き続き国内では、自動車の販売及び住宅関連部材の需要は低迷するものと考えられ、当社グループの業績は非常に厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下のとおり経営構造改革を実施遂行し、早期に経済環境の悪化に迅速に対応できる体制を整え、コスト構造の改善を行うとともに収益力の回復を図るものとします。

経営構造改革の一環として、国内生産拠点の再編計画および海外生産拠点の集約化計画を進めています。

国内生産拠点においては、天理事業本部と滋賀事業本部の統合および再編することにより、営業力強化、生産効率の改善を図るとともに不採算取引の解消を行い、収益力の向上、コスト削減を実施します。

海外生産拠点においては、生産体制をベトナムに集約することによる生産効率の向上を図るものとします。一方、不採算拠点となっている中国の永代化工(上海)有限公司および台湾の楠泰塑膠股? 有限公司については、各々解散することをすでに決定し、現在手続中であります。

これらの経営構造改革により、当社の生産効率改善に努め、収益構造を再構築し、業績の回復を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達について

当社グループにおける主な資金需要として、運転資金、設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等が必要であります。当社はこれらの資金需要につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローによって賄っております。また、事業活動を円滑に行うための資金調達に際しては、事前に十分な検討を加え、低コストで安定的な資金の確保を重視しており、今後において運転資金及び設備投資資金等による資金需要が発生する場合に備えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、押出成形事業において、主に高機能マットの合理化を図るため、総額1億33百万円の投資を実施いたしました。

その他事業においては、主要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
奈良工場 (奈良県香芝市) (注)2、4	押出成形事業	自動車用品 生産設備	79,892	95,866	805,778 (20,427.62)	9,347	990,885	54 〔28〕
天理工場 (奈良県天理市) (注)2、6	押出成形事業	産業資材生産 設備	307,274	101,375	250,453 (5,779.00) 〔13,474.44〕	6,179	665,281	72 〔6〕
滋賀工場 (滋賀県甲賀市) (注)5	押出成形事業 ・その他事業	産業資材・ス トランデッキ ス生産設備	205,070	25,602	[20,159.35]	1,418	232,090	34 〔5〕
栃木工場 (栃木県鹿沼市) (注)2	押出成形事業	自動車用品・ 産業資材生産 設備	332,098	57,915	213,753 (12,651.46)	4,105	607,872	38 〔8〕
本社 (大阪市平野区) (注)2	全社管理業 務	その他設備	95,476	2,005	189,553 (1,054.74)	1,284	288,318	16 〔3〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「土地」については、事業用土地の再評価を行っております。

3 連結会社以外への重要な貸与設備はありません。

4 建物の一部を賃借しております。

5 土地を賃借しております。なお、面積については、〔〕外書きしております。

6 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、土地の面積については、〔〕外書きしております。

7 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。

8 現在休止中の主要な設備は、ありません。

9 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の状況	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
楠泰塑膠(股) (中 華 民 国 台 湾 省 高 雄 市)	押出成形事業 ・その他事業	自動車用品・ 産業資材・ス トランデッキ ス生産設備	4,311	2,112		984	7,408	54 〔15〕
永大化工ベトナム 会社 (TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE)	押出成形事業	自動車用品・ 産業資材生産 設備	107,227	152,480		3,693	263,401	289 〔1〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の中〔外書〕は、臨時従業員であります。
 3 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 4 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 5 楠泰塑膠(股)は、平成21年12月に清算結了を予定しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	120	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000(注1)	113,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり540(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。 (2) その他権利行使に関する条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月23日	800,000	7,300,000	615,200	1,241,700	615,200	1,203,754

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	14	31	1		803	852	
所有株式数 (単元)		182	200	1,324	2		5,583	7,291	9,000
所有株式数 の割合(%)		2.50	2.74	18.16	0.03		76.57	100.00	

- (注) 1 自己株式444,167株は「個人その他」に444単元及び「単元未満株式の状況」に167株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は同数であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
和田 正行	大阪府柏原市	611	8.37
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	471	6.46
永大化工株式会社	大阪市平野区平野北2-3-9	444	6.08
永大化工共栄会	大阪市平野区平野北2-3-9	397	5.43
和田 清光	大阪府柏原市	341	4.67
森六ホールディングス株式会社	東京都港区青山1-1-1	271	3.71
永大化工従業員持株会	大阪市平野区平野北2-3-9	271	3.71
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	137	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	100	1.37
有限会社ファイブ	大阪府豊中市曽根東町2-7-26	100	1.37
計		3,306	45.29

- (注) 森六株式会社は、平成20年10月1日に森六ホールディングス株式会社に商号変更されています。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 444,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,847,000	6,847	
単元未満株式	普通株式 9,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,847	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 2 3 9	444,000		444,000	6.08
計		444,000		444,000	6.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第50回定時株主総会終結の時に在任または在籍する取締役及び従業員に対して付与することを平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員42
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数及び株式の数は、有価証券報告書提出日の前月末現在(平成21年5月31日)であり、同日までに退職等による権利を喪失した者19名、株式の数32,000株を減じた数であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,707	272
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	444,167		444,167	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のために効率的な投資を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案いたしまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(475) 531	757	600	336	171
最低(円)	(375) 397	439	306	140	70

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第50期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	160	118	117	107	100	86
最低(円)	107	93	100	98	70	73

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	滋賀事業 本部長兼 海外部門 統括	和田 正行	昭和31年6月19日生	昭和58年9月 当社入社 平成元年3月 楠泰塑膠(股)出向 平成4年6月 取締役海外部長就任 平成5年6月 楠泰塑膠(股)董事就任(現任) 平成6年6月 代表取締役副社長海外部門統括就 任 平成7年6月 代表取締役副社長生活用品本部長 就任 平成7年10月 永大化工ベトナム会社取締役会長 就任(現任) 平成10年10月 代表取締役副社長ストランデック ス事業部門統括就任 平成14年4月 代表取締役副社長海外部門統括就 任 平成15年1月 永代化工(上海)有限公司董事長就 任(現任) 平成15年4月 代表取締役副社長天理事業本部長 兼海外部門統括就任 平成18年6月 代表取締役社長天理事業本部長兼 滋賀事業本部長兼海外部門統括就 任 平成18年12月 代表取締役社長滋賀事業本部長兼 海外部門統括就任(現任)	(注) 2	611
常務取締役	管理本部長	榎田 淳一	昭和26年11月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年5月 経理部長 平成10年6月 取締役経理部長就任 平成10年8月 楠泰塑膠(股)董事就任 平成13年1月 永大化工ベトナム会社監査役就任 (現任) 平成13年3月 楠泰塑膠(股)監察人就任(現任) 平成18年8月 取締役管理本部長就任 平成20年6月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 2	42
取締役	天理事業 本部長	松本 辰夫	昭和28年12月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 産業資材本部製造部次長 平成14年2月 産業資材本部製造部長 平成18年12月 天理事業副本部長 平成21年2月 天理事業副本部長兼滋賀事業本部 工場長 平成21年6月 取締役天理事業本部長就任(現任)	(注) 4	3
取締役	栃木事業 本部長	山中 隆司	昭和23年12月8日生	昭和62年8月 当社入社 平成11年4月 栃木事業本部営業部次長 平成14年4月 栃木事業本部営業部長 平成19年4月 栃木事業副本部長 平成21年2月 栃木事業本部長 平成21年6月 取締役栃木事業本部長就任(現任)	(注) 4	5
取締役	奈良事業 本部長	大野 裕之	昭和39年3月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 奈良事業本部営業部次長 平成18年4月 奈良事業本部営業部長 平成21年6月 取締役奈良事業本部長就任(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		中島 正博	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成21年6月	株式会社大阪銀行入行 当社入社 総務部長 監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		本渡 諒一	昭和11年8月19日生	昭和43年4月 昭和43年4月 平成8年6月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所開設 監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		押谷 信行	昭和14年9月27日生	昭和34年4月 平成10年8月 平成10年8月 平成13年6月	大阪国税局入局 税理士登録(現任) 押谷信行税理士事務所開設 監査役就任(現任)	(注)3	
計							664

- (注) 1 監査役本渡諒一、押谷信行の各氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役松本辰夫、取締役山中隆司、取締役大野裕之は、上記所有株式数とは別に平成21年3月31日現在において、永大化工従業員持株会の持分として各々2,360株、8,593株、3,258株を所有しております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
仲元 紹	昭和44年2月10日生	平成13年10月 平成13年10月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性及び公平性を図るとともに、機能的なIR活動を行い投資家の信頼を高めることに努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 経営管理機構及び業務執行体制

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

取締役会は、取締役5名で構成され、経営方針や経営戦略、その他経営に関する事項の執行に関する最高意思決定機関として、取締役会規定に基づき毎月一回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議されます。また、各部門の担当役員より業績などの現状報告が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が検討されるとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行なっております。なお、社外取締役は招聘しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。また、内部監査室及び会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

・ 内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室1名が、各部門の業務遂行状況について監査を行なっております。また、各事業部門において管理・牽制する管理部門を置き、経営レベルでの内部牽制機能を果たすと同時に、各管理部門が連携し、各事業部門の業務執行における法令順守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

・ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名および監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	小西幹男	新日本有限責任監査法人	公認会計士 4名 その他 9名
	石田博信		

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

顧問弁護士は、心齋橋総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定時取締役会において、経営の基本方針や事業計画その他の重要事項の決定を行ないました。

監査役会において、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、業務監査を実施いたしました。そして監査の結果を取締役会において報告し、コンプライアンスの徹底及び業務の改善に努めました。

危機管理体制の整備の一環として危機管理マニュアルを制定し、危機の発生防止対策に万全を期す体制を整えました。万一、危機発生の際は緊急に危機管理対策本部を設置し、公正な手段により、人命の安全確保と企業経営への影響度の最小化を図ります。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 43,907千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役に支払った報酬 11,027千円（うち社外監査役2名3,540千円）

合計 54,935千円

（注）1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額20,893千円は含まれておりません。

2 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9,517千円（取締役7,930千円、監査役1,587千円）を含んでおります。

責任限定契約の内容の概要

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会計監査人は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当制度の採用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			27,600	
連結子会社				
計			27,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業規模及び業務の特性等を勘案したうえで、監査報酬額の適切性につき監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,452	902,808
受取手形及び売掛金	2,767,527	2,249,929 ¹
有価証券	57,259	130,670
たな卸資産	1,581,821	-
商品及び製品	-	801,792
仕掛品	-	184,724
原材料及び貯蔵品	-	516,494
繰延税金資産	4,500	1,130
未収入金	86,280	25,682
その他	34,715	42,652
貸倒引当金	1,875	69
流動資産合計	5,248,682	4,855,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,093,698	3,006,998
減価償却累計額	1,694,908	1,733,293
減損損失累計額	70,832	123,785
建物及び構築物(純額)	1,327,956	1,149,919
機械装置及び運搬具	3,259,055	3,069,981
減価償却累計額	2,418,676	2,381,468
減損損失累計額	242,724	262,348
機械装置及び運搬具(純額)	597,654	426,163
工具、器具及び備品	549,245	507,189
減価償却累計額	491,019	454,288
減損損失累計額	8,980	28,042
工具、器具及び備品(純額)	49,245	24,858
土地	1,549,284	1,549,284
建設仮勘定	5,819	-
有形固定資産合計	^{1, 2} 3,529,961	^{1, 2} 3,150,225
無形固定資産		
その他	6,500	4,264
無形固定資産合計	6,500	4,264
投資その他の資産		
投資有価証券	212,349	218,469
繰延税金資産	-	28
その他	264,188	168,835
貸倒引当金	106	-
投資その他の資産合計	476,431	387,334

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	4,012,892	3,541,825
資産合計	9,261,575	8,397,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,600,317	1,068,750
短期借入金	1 35,100	1 327,600
1年内返済予定の長期借入金	1 193,876	1 293,836
未払法人税等	12,516	11,481
賞与引当金	61,660	49,284
関係会社整理損失引当金	-	220,909
その他	1 303,218	1 292,892
流動負債合計	2,206,688	2,264,754
固定負債		
長期借入金	1 464,334	1 652,671
繰延税金負債	58,596	36,715
再評価に係る繰延税金負債	2 373,470	2 373,470
退職給付引当金	-	89,234
役員退職慰労引当金	45,250	54,767
その他の引当金	4,785	4,254
その他	10,946	4,328
固定負債合計	957,382	1,215,441
負債合計	3,164,070	3,480,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,952,528	2,941,088
自己株式	171,637	171,909
株主資本合計	6,226,345	5,214,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,077	22,824
繰延ヘッジ損益	42,467	12,307
土地再評価差額金	2 33,160	2 33,160
為替換算調整勘定	109,034	271,717
評価・換算差額等合計	209,739	340,009
少数株主持分	80,898	42,822
純資産合計	6,097,504	4,917,446
負債純資産合計	9,261,575	8,397,642

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,990,199	8,104,443
売上原価	1 7,376,093	1 6,900,437
売上総利益	1,614,105	1,204,005
販売費及び一般管理費	2, 3 1,596,150	2, 3 1,552,392
営業利益又は営業損失()	17,955	348,386
営業外収益		
受取利息	4,824	4,968
投資有価証券運用益	4,369	5,782
受取手数料	15,901	7,609
助成金収入	-	7,000
その他	11,513	15,198
営業外収益合計	36,608	40,560
営業外費用		
支払利息	8,116	10,097
売上割引	1,839	1,533
為替差損	35,170	68,026
その他	5,127	2,156
営業外費用合計	50,254	81,813
経常利益又は経常損失()	4,309	389,639
特別利益		
固定資産売却益	4 2,991	4 8,731
貸倒引当金戻入額	1,911	-
特別利益合計	4,902	8,731
特別損失		
固定資産処分損	5 22,173	5 3,846
減損損失	6 33,611	6 31,273
投資有価証券評価損	-	53,767
投資有価証券売却損	6,498	-
たな卸資産評価損	1 34,258	-
関係会社整理損	-	7 383,032
特別退職金	-	8 77,093
退職給付引当金繰入額	-	9 36,729
特別損失合計	96,542	585,742
税金等調整前当期純損失()	87,330	966,650
法人税、住民税及び事業税	8,187	13,474
法人税等調整額	4,526	16,684
法人税等合計	3,660	3,210
少数株主利益又は少数株主損失()	15	5,005
当期純損失()	90,975	968,445

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
前期末残高	4,088,607	3,952,528
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	35,577
当期変動額		
剰余金の配当	68,593	7,417
当期純損失()	90,975	968,445
土地再評価差額金の取崩	23,490	-
当期変動額合計	136,078	975,862
当期末残高	3,952,528	2,941,088
自己株式		
前期末残高	171,393	171,637
当期変動額		
自己株式の取得	243	272
当期変動額合計	243	272
当期末残高	171,637	171,909
株主資本合計		
前期末残高	6,362,667	6,226,345
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	35,577
当期変動額		
剰余金の配当	68,593	7,417
当期純損失()	90,975	968,445
自己株式の取得	243	272
土地再評価差額金の取崩	23,490	-
当期変動額合計	136,322	976,135
当期末残高	6,226,345	5,214,632

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,717	25,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,794	2,252
当期変動額合計	35,794	2,252
当期末残高	25,077	22,824
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38,488	42,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,956	30,160
当期変動額合計	80,956	30,160
当期末残高	42,467	12,307
土地再評価差額金		
前期末残高	9,670	33,160
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	23,490	-
当期変動額合計	23,490	-
当期末残高	33,160	33,160
為替換算調整勘定		
前期末残高	87,566	109,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,468	162,682
当期変動額合計	21,468	162,682
当期末残高	109,034	271,717
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,030	209,739
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	23,490	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,219	130,270
当期変動額合計	161,709	130,270
当期末残高	209,739	340,009
少数株主持分		
前期末残高	83,659	80,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,761	38,075
当期変動額合計	2,761	38,075
当期末残高	80,898	42,822

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,398,296	6,097,504
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	35,577
当期変動額		
剰余金の配当	68,593	7,417
当期純損失()	90,975	968,445
自己株式の取得	243	272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,980	168,345
当期変動額合計	300,792	1,144,480
当期末残高	6,097,504	4,917,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	87,330	966,650
減価償却費	293,778	282,230
長期前払費用償却額	38,278	30,090
のれん償却額	6,613	-
減損損失	33,611	31,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,985	1,912
賞与引当金の増減額(は減少)	1,300	12,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,070	9,517
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	20,185
受取利息及び受取配当金	7,218	7,216
支払利息	8,116	10,097
為替差損益(は益)	18,009	-
投資有価証券運用損益(は益)	4,369	5,782
投資有価証券売却損益(は益)	6,498	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	53,767
有形固定資産除売却損益(は益)	19,182	4,885
関係会社整理損	-	383,032
売上債権の増減額(は増加)	146,332	517,747
たな卸資産の増減額(は増加)	99,086	5,940
仕入債務の増減額(は減少)	59,715	531,566
未払消費税等の増減額(は減少)	12,139	-
その他の資産の増減額(は増加)	115,984	23,363
その他の負債の増減額(は減少)	132,790	19,165
その他の損益(は益)	3,398	7,098
小計	44,866	183,604
利息及び配当金の受取額	11,170	11,717
利息の支払額	6,360	11,939
法人税等の支払額	6,379	21,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,435	205,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164,629	133,216
有形固定資産の売却による収入	10,055	52,819
投資有価証券の取得による支出	5,194	159,653
投資有価証券の売却による収入	6,426	107,302
関係会社株式の取得による支出	870	1,064
その他	30,020	15,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,192	149,175

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,755	292,500
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	136,944	211,702
自己株式の取得による支出	243	272
配当金の支払額	68,447	-
少数株主への配当金の支払額	-	7,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,120	573,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,328	39,269
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	210,163	257,767
現金及び現金同等物の期首残高	565,548	775,712
現金及び現金同等物の期末残高	775,712	1,033,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム) 永代化工(上海)有限公司(中国)	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したもののについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品につき、親会社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>国内会社においては、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が5,550千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が39,808千円増加しております。</p> <p>また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が34,258千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	2～10年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	2～10年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,052千円、営業利益及び経常利益が5,010千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が5,010千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が9,309千円、営業利益及び経常利益が13,197千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が13,197千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当連結会計年度においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>リスク管理方針 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生した期の損益として処理しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ637,414千円、257,293千円、687,113千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>460,771千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,623,763千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>35,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>193,876千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>464,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,310千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証</td> <td>29,952千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	460,771千円	土地	1,162,991千円	計	1,623,763千円	短期借入金	35,100千円	一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円	長期借入金	464,334千円	計	693,310千円	輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	29,952千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>809,158千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,537,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,466,787千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>327,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>293,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>652,671千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,274,107千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証</td> <td>20,186千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,000千円	建物及び構築物	809,158千円	土地	1,537,629千円	計	2,466,787千円	短期借入金	327,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円	長期借入金	652,671千円	計	1,274,107千円	輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,186千円
建物及び構築物	460,771千円																																			
土地	1,162,991千円																																			
計	1,623,763千円																																			
短期借入金	35,100千円																																			
一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円																																			
長期借入金	464,334千円																																			
計	693,310千円																																			
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	29,952千円																																			
受取手形	120,000千円																																			
建物及び構築物	809,158千円																																			
土地	1,537,629千円																																			
計	2,466,787千円																																			
短期借入金	327,600千円																																			
一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円																																			
長期借入金	652,671千円																																			
計	1,274,107千円																																			
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,186千円																																			
2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>473,506千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	473,506千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>479,369千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	479,369千円																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																			
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																																			
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																																			
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	473,506千円																																			
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																			
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																																			
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																																			
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	479,369千円																																			

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,550千円 特別損失 34,258千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58,162千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 237,674千円 2 給与手当等 570,052千円 3 賞与引当金繰入額 32,262千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 6,362千円 5 退職給付引当金繰入額 25,120千円 6 研究開発費 33,193千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 212,095千円 2 給与手当等 536,858千円 3 賞与引当金繰入額 25,132千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 9,517千円 5 退職給付引当金繰入額 31,129千円 6 研究開発費 49,331千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は33,193千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は49,331千円であります。
4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,823千円 機械装置及び運搬具 1,167千円 計 2,991千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,731千円
5	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 398千円 " (売却損) 213千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 144千円 土地 (売却損) 21,418千円 計 22,173千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 946千円 " (売却損) 2,045千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 628千円 " (売却損) 225千円 計 3,846千円

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
6	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備及びストランデックス生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の滋賀事業本部における産業資材部門およびストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備33,611千円（うち建物及び構築物9,727千円、機械装置及び運搬具21,228千円、工具、器具及び備品2,656千円）の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備及びストランデックス生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の滋賀事業本部における産業資材部門およびストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備31,273千円（うち建物及び構築物1,551千円、機械装置及び運搬具23,228千円、工具、器具及び備品6,493千円）の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)
用途	種類	場所												
産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)												
用途	種類	場所												
産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)												
7		<p>関係会社整理損 関係会社整理損は、楠泰塑膠股? 有限公司及び永代化工(上海)有限公司の清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td>72,869千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>76,017千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td>220,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産除却損	72,869千円	固定資産除却損	76,017千円	関係会社整理損失引当金繰入額	220,909千円	その他	13,236千円	計	383,032千円		
棚卸資産除却損	72,869千円													
固定資産除却損	76,017千円													
関係会社整理損失引当金繰入額	220,909千円													
その他	13,236千円													
計	383,032千円													
8		<p>特別退職金 希望退職者の募集に伴う割増退職金等であります。</p>												
9		<p>退職給付引当金繰入額 大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額であります。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	440	0		441

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	139		7	132	
合計			139		7	132	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,593	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	441	2		444

(注) 普通株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	132		12	120	
合計			132		12	120	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 718,452千円 有価証券勘定 57,259千円 現金及び現金同等物 <u>775,712千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 902,808千円 有価証券勘定 130,670千円 現金及び現金同等物 <u>1,033,479千円</u>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20,016	27,383	7,367	22,045	24,370	2,325
	(2) 債券	46,682	50,112	3,429			
	(3) その他						
	小計	66,699	77,495	10,796	22,045	24,370	2,325
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	103,408	81,266	22,141	52,834	51,423	1,410
	(2) 債券	51,203	51,100	102	106,515	100,057	6,458
	(3) その他				46,116	40,132	5,984
	小計	154,611	132,367	22,243	205,466	191,613	13,853
合計		221,310	209,863	11,447	227,512	215,984	11,528

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、53,767千円減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,426		6,498			

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	57,259	130,670

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・ 地方債								
(2) 社債								
(3) その他			101,213			100,057		
合計			101,213			100,057		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業活動における輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、包括的な先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っており、また、資金運用の一環として期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。このうち、債券関連のデリバティブ取引は、債券に付随するオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、取引の時価等に関する事項の開示の対象から除いております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、期限前償還条項付債券の購入取引は、余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、期限前償還条項付債券の購入取引は、市場金利等の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、また、債券関連のデリバティブ取引における債券の発行体は、高格付を得ている海外の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成19年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	584,988	751,990
(2) 年金資産	636,101	497,229
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	51,113	254,760
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	23,740	9,586
(5) 未認識数理計算上の差異	71,472	133,065
(6) 未認識過去勤務債務	37,646	22,874
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	41,027	89,234
(8) 前払年金費用	41,027	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)		89,234

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	45,819	48,213
(2) 利息費用	12,966	15,000
(3) 期待運用収益(減算)	20,258	19,031
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	11,870	11,870
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,669	4,692
(6) 過去勤務債務の費用処理額	7,529	7,529
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	54,256	68,275
(8) 特別退職金等(注)1		110,564
(9) 大量退職に伴う費用処理額(注)2		36,729
(10) 合計(7) + (8) + (9)	54,256	215,569

(注) 1 当社における希望退職者の募集に伴う割増退職金等(特別退職金として特別損失に計上)および当社の子会社である楠泰塑膠股? 有限公司および永代化工(上海)有限公司の清算に伴う特別退職金等(関係会社整理損に含めて特別損失に計上)であります。

2 大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員54
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成17年8月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	139,000
付与(株)	
失効(株)	3,000
権利確定(株)	136,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	136,000
権利行使(株)	
失効(株)	4,000
未行使残(株)	132,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	540
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成17年8月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	132,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	12,000
未行使残(株)	120,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	540
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,738千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,041 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,121 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,166 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">12,747 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,462 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,388 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">99,666 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,165 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,214千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,299 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76,184 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,974 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">4,426 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,874 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">152,978 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,978 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16,591千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,510 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,596 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 58,596千円</p>	賞与引当金	23,738千円	未払事業税	2,041 "	たな卸資産評価損	35,121 "	その他有価証券評価差額金	4,166 "	繰延ヘッジ損失	12,747 "	減損損失	14,462 "	その他	7,388 "	計	99,666 "	評価性引当額	95,165 "	計	4,500千円	その他	4千円	計	4千円	一括償却資産	4,214千円	役員退職慰労引当金	18,299 "	減損損失	76,184 "	その他有価証券評価差額金	5,974 "	繰延ヘッジ損失	4,426 "	繰越欠損金	43,874 "	その他	5 "	計	152,978 "	評価性引当額	152,978 "	計	千円	前払年金費用	16,591千円	固定資産圧縮積立金	41,510 "	その他	495 "	計	58,596 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,804千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">825 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,713 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,568 "</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">89,335 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,226 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,187 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,764 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193,426 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192,295 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,231千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,644 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,909 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,743 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,649 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,661 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,750 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201,177 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">362,803 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">362,775 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36,715千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,715 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 36,686千円</p>	賞与引当金	18,804千円	未払事業税	825 "	たな卸資産評価損	20,713 "	その他有価証券評価差額金	4,568 "	関係会社整理損失引当金	89,335 "	繰延ヘッジ損失	3,226 "	減損損失	15,187 "	その他	40,764 "	計	193,426 "	評価性引当額	192,295 "	計	1,130千円	一括償却資産	4,231千円	退職給付引当金	16,644 "	役員退職慰労引当金	18,909 "	投資有価証券評価損	21,743 "	減損損失	93,649 "	その他有価証券評価差額金	4,661 "	繰延ヘッジ損失	1,750 "	繰越欠損金	201,177 "	その他	33 "	計	362,803 "	評価性引当額	362,775 "	計	28千円	固定資産圧縮積立金	36,715千円	計	36,715 "
賞与引当金	23,738千円																																																																																																						
未払事業税	2,041 "																																																																																																						
たな卸資産評価損	35,121 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,166 "																																																																																																						
繰延ヘッジ損失	12,747 "																																																																																																						
減損損失	14,462 "																																																																																																						
その他	7,388 "																																																																																																						
計	99,666 "																																																																																																						
評価性引当額	95,165 "																																																																																																						
計	4,500千円																																																																																																						
その他	4千円																																																																																																						
計	4千円																																																																																																						
一括償却資産	4,214千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	18,299 "																																																																																																						
減損損失	76,184 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,974 "																																																																																																						
繰延ヘッジ損失	4,426 "																																																																																																						
繰越欠損金	43,874 "																																																																																																						
その他	5 "																																																																																																						
計	152,978 "																																																																																																						
評価性引当額	152,978 "																																																																																																						
計	千円																																																																																																						
前払年金費用	16,591千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	41,510 "																																																																																																						
その他	495 "																																																																																																						
計	58,596 "																																																																																																						
賞与引当金	18,804千円																																																																																																						
未払事業税	825 "																																																																																																						
たな卸資産評価損	20,713 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,568 "																																																																																																						
関係会社整理損失引当金	89,335 "																																																																																																						
繰延ヘッジ損失	3,226 "																																																																																																						
減損損失	15,187 "																																																																																																						
その他	40,764 "																																																																																																						
計	193,426 "																																																																																																						
評価性引当額	192,295 "																																																																																																						
計	1,130千円																																																																																																						
一括償却資産	4,231千円																																																																																																						
退職給付引当金	16,644 "																																																																																																						
役員退職慰労引当金	18,909 "																																																																																																						
投資有価証券評価損	21,743 "																																																																																																						
減損損失	93,649 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,661 "																																																																																																						
繰延ヘッジ損失	1,750 "																																																																																																						
繰越欠損金	201,177 "																																																																																																						
その他	33 "																																																																																																						
計	362,803 "																																																																																																						
評価性引当額	362,775 "																																																																																																						
計	28千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	36,715千円																																																																																																						
計	36,715 "																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,729,778	260,420	8,990,199		8,990,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	8,729,778	260,420	8,990,199	()	8,990,199
営業費用	8,752,687	219,555	8,972,243	()	8,972,243
営業利益又は 営業損失()	22,908	40,864	17,955	()	17,955
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	8,154,292	248,405	8,402,697	858,877	9,261,575
減価償却費	298,701	1,690	300,392		300,392
減損損失	33,611		33,611		33,611
資本的支出	164,629		164,629		164,629

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は858,877千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「押出成形事業」の営業費用及び営業損失が5,550千円増加し、資産が39,808千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「押出成形事業」の営業費用及び営業損失が5,010千円増加し、資産が5,010千円減少し、減価償却費が5,010千円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,957,162	147,281	8,104,443		8,104,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	7,957,162	147,281	8,104,443	()	8,104,443
営業費用	8,316,787	136,042	8,452,829	()	8,452,829
営業利益又は 営業損失()	359,625	11,238	348,386	()	348,386
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	7,113,146	136,861	7,250,008	1,147,633	8,397,642
減価償却費	278,839	1,155	279,994		279,994
減損損失	31,273		31,273		31,273
資本的支出	159,653		159,653		159,653

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,147,633千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,795,317	194,881	8,990,199	()	8,990,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,330	2,303,000	2,442,330	(2,442,330)	
計	8,934,647	2,497,881	11,432,529	(2,442,330)	8,990,199
営業費用	8,917,650	2,505,658	11,423,308	(2,451,064)	8,972,243
営業利益又は営業損失()	16,997	7,776	9,221	8,733	17,955
資産	8,446,717	1,490,909	9,937,926	(676,051)	9,261,575

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は858,877千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア.....台湾・ベトナム・中国
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用が5,550千円増加し、営業利益が5,550千円、資産が39,808千円それぞれ減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用が5,010千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,937,830	166,613	8,104,443	()	8,104,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,078	2,484,036	2,606,115	(2,606,115)	
計	8,059,908	2,650,649	10,710,558	(2,606,115)	8,104,443
営業費用	8,441,139	2,625,101	11,066,240	(2,613,411)	8,452,829
営業利益又は営業損失()	381,230	25,548	355,682	7,295	348,386
資産	7,236,868	1,134,986	8,371,855	25,787	8,397,642

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,147,633千円であり、その主なものは親会社での
 余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア.....台湾・ベトナム・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	877円24銭	1株当たり純資産額	711円02銭
1株当たり当期純損失	13円26銭	1株当たり当期純損失	141円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,097,504	4,917,446
普通株式に係る純資産額(千円)	6,016,606	4,874,623
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	80,898	42,822
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	441	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,858	6,855

2 1株当たり当期純損失又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	90,975	968,445
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	90,975	968,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,858	6,857
当期純利益調整額(千円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決 議ストックオプション(新株 予約権1種類新株予約権の数 132個)	平成17年6月29日株主総会決 議ストックオプション(新株 予約権1種類新株予約権の数 120個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,100	327,600	1.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	193,876	293,836	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	464,334	652,671	1.90	平成22年4月30日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	693,310	1,274,107		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	219,881	200,600	137,030	95,160

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,185,997	2,140,703	2,125,226	1,652,515
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	12,763	63,605	245,717	670,090
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	8,968	71,905	247,253	658,254
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.31	10.49	36.05	96.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,268	798,493
受取手形	696,976	571,945 ¹
売掛金	1,962,504	1,511,300
有価証券	57,259	130,670
商品	5,152	-
製品	523,462	-
商品及び製品	-	699,727
原材料	373,948	-
仕掛品	220,664	153,728
原材料及び貯蔵品	-	260,492
前渡金	-	1,737
前払費用	5,439	5,643
繰延税金資産	4,500	-
未収入金	573,509 ⁴	513,601 ⁴
その他	14,968	29,208
貸倒引当金	30,310	-
流動資産合計	4,997,345	4,676,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,471,379	2,476,119
減価償却累計額	1,340,521	1,408,642
減損損失累計額	51,633	51,633
建物(純額)	1,079,224	1,015,842
構築物	152,427	154,714
減価償却累計額	106,873	111,425
減損損失累計額	19,199	20,751
構築物(純額)	26,354	22,537
機械及び装置	2,503,548	2,481,945
減価償却累計額	1,972,887	2,008,926
減損損失累計額	167,687	189,791
機械及び装置(純額)	362,973	283,227
車両運搬具	123,378	116,655
減価償却累計額	98,375	98,020
減損損失累計額	4,212	5,280
車両運搬具(純額)	20,790	13,354
工具、器具及び備品	329,901	329,493
減価償却累計額	294,064	294,510
減損損失累計額	6,102	12,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工具、器具及び備品（純額）	29,735	22,399
土地	1,549,284	1,549,284
建設仮勘定	3,203	-
有形固定資産合計	1, 2 3,071,565	1, 2 2,906,646
無形固定資産		
ソフトウェア	6,081	3,846
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	6,500	4,264
投資その他の資産		
投資有価証券	212,349	218,469
関係会社株式	371,505	0
関係会社出資金	409,526	418,700
関係会社長期貸付金	100,190	98,230
破産更生債権等	149	-
長期前払費用	3,007	650
差入保証金	54,844	52,973
その他	48,913	8,016
貸倒引当金	106	-
投資その他の資産合計	1,200,377	797,040
固定資産合計	4,278,443	3,707,952
資産合計	9,275,789	8,384,502
負債の部		
流動負債		
支払手形	477,524	231,079
買掛金	1,181,679	784,412
短期借入金	-	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 193,876	1 293,836
未払金	1 125,023	1 184,046
未払費用	63,879	59,572
未払法人税等	12,228	8,822
預り金	5,148	4,652
賞与引当金	58,700	46,500
関係会社整理損失引当金	-	194,864
設備関係支払手形	1,837	722
設備関係未払金	21,371	13,737
その他	31,521	10,251
流動負債合計	2,172,790	2,132,497
固定負債		
長期借入金	1 464,334	1 665,498
繰延税金負債	58,101	36,715

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	2 373,470	2 373,470
退職給付引当金	-	18,023
役員退職慰労引当金	45,250	54,767
その他	10,946	4,328
固定負債合計	952,101	1,152,802
負債合計	3,124,891	3,285,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,136	54,073
別途積立金	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金	69,398	1,007,374
利益剰余金合計	3,977,784	2,893,949
自己株式	171,637	171,909
株主資本合計	6,251,601	5,167,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,077	22,824
繰延ヘッジ損益	42,467	12,307
土地再評価差額金	2 33,160	2 33,160
評価・換算差額等合計	100,704	68,291
純資産合計	6,150,897	5,099,202
負債純資産合計	9,275,789	8,384,502

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,674,227	7,912,627
商品売上高	260,420	147,281
売上高合計	8,934,647	8,059,908
売上原価		
製品期首たな卸高	463,407	523,462
当期製品仕入高	3,258,817	3,752,279
当期製品製造原価	4,137,027	3,376,347
合計	7,859,251	7,652,089
製品期末たな卸高	523,462	694,524
製品売上原価	7,335,788	6,957,565
商品期首たな卸高	8,021	5,152
当期商品仕入高	211,998	119,435
合計	220,020	124,588
商品期末たな卸高	5,152	5,202
商品売上原価	214,867	119,385
売上原価合計	1 7,550,656	1 7,076,950
売上総利益	1,383,991	982,958
販売費及び一般管理費	4, 5 1,368,158	4, 5 1,365,379
営業利益又は営業損失()	15,833	382,421
営業外収益		
受取利息	5,546	5,506
有価証券利息	3,171	3,716
受取配当金	73,528	2,589
設備賃貸料	601	601
投資有価証券運用益	4,369	5,782
受取手数料	15,901	7,609
助成金収入	-	7,000
その他	12,281	9,990
営業外収益合計	115,400	42,796
営業外費用		
支払利息	7,070	9,822
設備賃貸費用	308	231
売上割引	1,839	1,533
為替差損	28,504	5,321
その他	147	1
営業外費用合計	37,871	16,910
経常利益又は経常損失()	93,362	356,535

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 9,728	2 4,520
貸倒引当金戻入額	2,590	30,310
特別利益合計	12,319	34,830
特別損失		
固定資産処分損	3 22,121	3 3,846
投資有価証券売却損	6,498	-
投資有価証券評価損	-	53,767
減損損失	6 33,611	6 31,273
関係会社整理損	-	7 567,433
たな卸資産評価損	1 34,258	-
特別退職金	-	8 77,093
退職給付引当金繰入額	-	9 36,729
特別損失合計	96,490	770,143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,191	1,091,847
法人税、住民税及び事業税	7,879	8,873
法人税等調整額	13,409	16,886
法人税等合計	5,530	8,012
当期純利益又は当期純損失()	14,721	1,083,835

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,721,623	64.9		1,984,944	59.8
労務費			680,811	16.2		644,156	19.4
経費							
1 外注加工費		246,692			186,674		
2 減価償却費		186,628			167,052		
3 その他		356,779	790,101	18.9	334,883	688,610	20.8
当期総製造費用			4,192,536	100.0		3,317,711	100.0
期首仕掛品たな卸高			228,695			220,664	
合計			4,421,231			3,538,375	
期末仕掛品たな卸高			220,664			153,728	
他勘定への振替高	1		63,540			8,299	
当期製品製造原価			4,137,027			3,376,347	

(注)

原価計算の方法	組別総合原価計算	同左
1 他勘定への振替高の内訳	販売費及び一般管理費 21,844千円 特別損失 34,258千円 機械及び装置 7,436千円	販売費及び一般管理費 1,826千円 機械及び装置 5,981千円 その他 491千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,250	167,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	70,071	61,136
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,935	7,062
当期変動額合計	8,935	7,062
当期末残高	61,136	54,073
別途積立金		
前期末残高	4,280,000	3,680,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	509,155	69,398
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,935	7,062

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地再評価差額金の取崩	23,490	-
別途積立金の取崩	600,000	-
剰余金の配当	68,593	-
当期純利益又は当期純損失()	14,721	1,083,835
当期変動額合計	578,554	1,076,772
当期末残高	69,398	1,007,374
利益剰余金合計		
前期末残高	4,008,166	3,977,784
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	23,490	-
剰余金の配当	68,593	-
当期純利益又は当期純損失()	14,721	1,083,835
当期変動額合計	30,381	1,083,835
当期末残高	3,977,784	2,893,949
自己株式		
前期末残高	171,393	171,637
当期変動額		
自己株式の取得	243	272
当期変動額合計	243	272
当期末残高	171,637	171,909
株主資本合計		
前期末残高	6,282,226	6,251,601
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	23,490	-
自己株式の取得	243	272
剰余金の配当	68,593	-
当期純利益又は当期純損失()	14,721	1,083,835
当期変動額合計	30,625	1,084,107
当期末残高	6,251,601	5,167,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,717	25,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,794	2,252
当期変動額合計	35,794	2,252
当期末残高	25,077	22,824
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38,488	42,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,956	30,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	80,956	30,160
当期末残高	42,467	12,307
土地再評価差額金		
前期末残高	9,670	33,160
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	23,490	-
当期変動額合計	23,490	-
当期末残高	33,160	33,160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,536	100,704
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	23,490	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,750	32,412
当期変動額合計	140,240	32,412
当期末残高	100,704	68,291
純資産合計		
前期末残高	6,321,762	6,150,897
当期変動額		
自己株式の取得	243	272
剰余金の配当	68,593	-
当期純利益又は当期純損失()	14,721	1,083,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,750	32,412
当期変動額合計	170,865	1,051,695
当期末残高	6,150,897	5,099,202

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したのものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が5,550千円、税引前当期純利益が39,808千円それぞれ減少しております。 また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失が34,258千円少なく計上されております。	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,052千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が5,010千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が9,309千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が13,197千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、当期においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) リスク管理方法 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。	(5) リスク管理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>388,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,551,377千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>193,876千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>464,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>658,210千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 29,952千円</p>	建物	388,386千円	土地	1,162,991千円	計	1,551,377千円	一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円	長期借入金	464,334千円	計	658,210千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>805,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,537,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,462,714千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>293,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>665,498千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,259,334千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 20,186千円</p>	受取手形	120,000千円	建物	805,085千円	土地	1,537,629千円	計	2,462,714千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円	長期借入金	665,498千円	計	1,259,334千円
建物	388,386千円																													
土地	1,162,991千円																													
計	1,551,377千円																													
一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円																													
長期借入金	464,334千円																													
計	658,210千円																													
受取手形	120,000千円																													
建物	805,085千円																													
土地	1,537,629千円																													
計	2,462,714千円																													
短期借入金	300,000千円																													
一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円																													
長期借入金	665,498千円																													
計	1,259,334千円																													
2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>473,506千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	473,506千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>479,369千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	479,369千円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																													
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																													
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																													
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	473,506千円																													
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																													
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																													
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																													
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	479,369千円																													
3	<p>保証債務</p> <p>下記、子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>楠泰塑膠(股)</td> <td>11,550千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,500千NT\$)</td> </tr> </table>	楠泰塑膠(股)	11,550千円		(3,500千NT\$)																									
楠泰塑膠(股)	11,550千円																													
	(3,500千NT\$)																													
4	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>505,352千円</td> </tr> </table>	未収入金	505,352千円	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>500,796千円</td> </tr> </table>	未収入金	500,796千円																								
未収入金	505,352千円																													
未収入金	500,796千円																													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,550千円 特別損失 34,258千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58,162千円
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 1,823千円 機械及び装置 7,484千円 車輛及び運搬具 1千円 工具、器具及び備品 419千円 計 9,728千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,520千円
3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 (廃棄損) 198千円 車輛及び運搬具 (売却損) 213千円 車輛及び運搬具 (廃棄損) 147千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 144千円 土地 (売却損) 21,418千円 計 22,121千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 (売却損) 2,020千円 機械及び装置 (廃棄損) 669千円 車輛及び運搬具 (売却損) 24千円 車輛及び運搬具 (廃棄損) 277千円 工具、器具及び備品 (売却損) 225千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 628千円 計 3,846千円
4	販売費に属する費目のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 237,674千円 役員報酬 48,582千円 給与手当 470,838千円 減価償却費 39,825千円 賞与引当金繰入額 30,000千円 退職給付引当金繰入額 25,120千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,362千円 研究開発費 33,193千円	販売費に属する費目のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 212,095千円 役員報酬 45,417千円 給与手当 452,494千円 減価償却費 36,192千円 賞与引当金繰入額 23,400千円 退職給付引当金繰入額 29,929千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,517千円 研究開発費 49,331千円
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は33,193千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は49,331千円であります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
6	<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬 具 工具、器具及び 備品</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。 滋賀事業本部における産業資材部門及びストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備33,611千円（うち建物9,484千円、構築物242千円、機械及び装置17,237千円、車両及び運搬具3,990千円、工具、器具及び備品2,656千円）の減損処理を実施いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬 具 工具、器具及び 備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬 具 工具、器具及び 備品</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。 滋賀事業本部における産業資材部門及びストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備31,273千円（うち構築物1,551千円、機械及び装置22,160千円、車両及び運搬具1,068千円、工具、器具及び備品6,493千円）の減損処理を実施いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬 具 工具、器具及び 備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)
用途	種類	場所												
産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬 具 工具、器具及び 備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)												
用途	種類	場所												
産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬 具 工具、器具及び 備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)												
7		<p>関係会社整理損 関係会社整理損は、楠泰塑膠股? 有限公司及び永代化工(上海)有限公司の清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>372,569千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td>194,864千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	372,569千円	関係会社整理損失引当金繰入額	194,864千円	計	567,433千円						
関係会社株式評価損	372,569千円													
関係会社整理損失引当金繰入額	194,864千円													
計	567,433千円													
8		<p>特別退職金 希望退職者の募集に伴う割増退職金等であります。</p>												
9		<p>退職給付引当金繰入額 大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額であります。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	440	0		441

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	441	2		444

(注) 普通株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,738千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,041 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,032 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,166 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">12,747 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,462 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,644 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106,832 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,332 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,214千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">18,299 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76,184 "</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">65,727 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,974 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">4,426 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,632 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">205,464 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205,464 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16,591千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,510 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,101 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 58,101千円</p>	賞与引当金	23,738千円	未払事業税	2,041 "	たな卸資産評価損	30,032 "	その他有価証券評価差額金	4,166 "	繰延ヘッジ損失	12,747 "	減損損失	14,462 "	その他	19,644 "	計	106,832 "	評価性引当額	102,332 "	計	4,500千円	一括償却資産	4,214千円	役員退職慰勞引当金	18,299 "	減損損失	76,184 "	出資金評価損	65,727 "	その他有価証券評価差額金	5,974 "	繰延ヘッジ損失	4,426 "	繰越欠損金	30,632 "	その他	5 "	計	205,464 "	評価性引当額	205,464 "	計	千円	前払年金費用	16,591千円	固定資産圧縮積立金	41,510 "	計	58,101 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,804千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">825 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,711 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,568 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">150,666 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">65,727 "</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">78,803 "</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">31,176 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,226 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,187 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,623 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">391,321 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">391,321 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,231千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,288 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">18,909 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,743 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71,569 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,661 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,750 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,779 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">309,940 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">309,940 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36,715千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,715 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 36,715千円</p>	賞与引当金	18,804千円	未払事業税	825 "	たな卸資産評価損	16,711 "	その他有価証券評価差額金	4,568 "	関係会社株式評価損	150,666 "	関係会社出資金評価損	65,727 "	関係会社整理損失引当金	78,803 "	特別退職金	31,176 "	繰延ヘッジ損失	3,226 "	減損損失	15,187 "	その他	5,623 "	計	391,321 "	評価性引当額	391,321 "	計	千円	一括償却資産	4,231千円	退職給付引当金	7,288 "	役員退職慰勞引当金	18,909 "	投資有価証券評価損	21,743 "	減損損失	71,569 "	その他有価証券評価差額金	4,661 "	繰延ヘッジ損失	1,750 "	繰越欠損金	179,779 "	その他	5 "	計	309,940 "	評価性引当額	309,940 "	計	千円	固定資産圧縮積立金	36,715千円	計	36,715 "
賞与引当金	23,738千円																																																																																																								
未払事業税	2,041 "																																																																																																								
たな卸資産評価損	30,032 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,166 "																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	12,747 "																																																																																																								
減損損失	14,462 "																																																																																																								
その他	19,644 "																																																																																																								
計	106,832 "																																																																																																								
評価性引当額	102,332 "																																																																																																								
計	4,500千円																																																																																																								
一括償却資産	4,214千円																																																																																																								
役員退職慰勞引当金	18,299 "																																																																																																								
減損損失	76,184 "																																																																																																								
出資金評価損	65,727 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,974 "																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	4,426 "																																																																																																								
繰越欠損金	30,632 "																																																																																																								
その他	5 "																																																																																																								
計	205,464 "																																																																																																								
評価性引当額	205,464 "																																																																																																								
計	千円																																																																																																								
前払年金費用	16,591千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	41,510 "																																																																																																								
計	58,101 "																																																																																																								
賞与引当金	18,804千円																																																																																																								
未払事業税	825 "																																																																																																								
たな卸資産評価損	16,711 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,568 "																																																																																																								
関係会社株式評価損	150,666 "																																																																																																								
関係会社出資金評価損	65,727 "																																																																																																								
関係会社整理損失引当金	78,803 "																																																																																																								
特別退職金	31,176 "																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	3,226 "																																																																																																								
減損損失	15,187 "																																																																																																								
その他	5,623 "																																																																																																								
計	391,321 "																																																																																																								
評価性引当額	391,321 "																																																																																																								
計	千円																																																																																																								
一括償却資産	4,231千円																																																																																																								
退職給付引当金	7,288 "																																																																																																								
役員退職慰勞引当金	18,909 "																																																																																																								
投資有価証券評価損	21,743 "																																																																																																								
減損損失	71,569 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,661 "																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	1,750 "																																																																																																								
繰越欠損金	179,779 "																																																																																																								
その他	5 "																																																																																																								
計	309,940 "																																																																																																								
評価性引当額	309,940 "																																																																																																								
計	千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	36,715千円																																																																																																								
計	36,715 "																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">88.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">173.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	29.6%	住民税均等割等	88.0%	評価性引当額の増減	173.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	その他	39.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.6%																																																																																																								
住民税均等割等	88.0%																																																																																																								
評価性引当額の増減	173.9%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																																																																								
その他	39.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	896円82銭	1株当たり純資産額	743円78銭
1株当たり当期純利益	2円15銭	1株当たり当期純損失	158円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,150,897	5,099,202
普通株式に係る純資産額(千円)	6,150,897	5,099,202
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	441	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,858	6,855

2 1株当たり当期純利益及び当期純損失又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	14,721	1,083,835
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	14,721	1,083,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,858	6,857
当期純利益調整額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数132個)	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数120個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	星和電機株式会社	137,617	33,716
		コクヨ株式会社	33,848	24,370
		株式会社岡村製作所	18,618	8,359
		シャープ株式会社	9,508	7,378
		クギタ精機株式会社	1,600	2,485
		三洋電機株式会社	7,247	1,058
		株式会社イトーキ	3,673	910
		小計	212,113	78,280
計		212,113	78,280	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ米ドル債(1銘柄)	98,230	100,057
		小計	98,230	100,057
計		98,230	100,057	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		米ドル建MMF(2銘柄)	133,025	130,670
		小計		130,670
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	62,000	40,132
		小計		40,132
計				170,803

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,471,379	4,740		2,476,119	1,408,642	51,633	68,121	1,015,842
構築物	152,427	2,286		154,714	111,425	20,751	6,103 (1,551)	22,537
機械及び装置	2,503,548	46,172	67,775	2,481,945	2,008,926	189,791	119,501 (22,160)	283,227
車両運搬具	123,378	2,995	9,718	116,655	98,020	5,280	10,078 (1,068)	13,354
工具、器具及び備品	329,901	28,739	29,148	329,493	294,510	12,582	35,173 (6,493)	22,399
土地	1,549,284			1,549,284				1,549,284
建設仮勘定	3,203	5,555	8,758					
有形固定資産計	7,133,123	90,489	115,400	7,108,211	3,921,526	280,038	238,978 (31,273)	2,906,646
無形固定資産								
ソフトウェア	12,504		3,008	9,496	5,649		2,235	3,846
電話加入権	418			418				418
無形固定資産計	12,923		3,008	9,914	5,649		2,235	4,264
長期前払費用	67,626	975	14,093	54,508	4,828	49,030	3,332	650
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1 当期増加額の主なものはおりのとおりであります。

機械及び装置 大型ペレット乾燥機 6,621千円
 マット幅広掃除機 5,512千円

2 当期減少額の主なものはおりのとおりであります。

機械及び装置 ハイペレッター 8,200千円

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,416		106	30,310	
賞与引当金	58,700	46,500	58,700		46,500
関係会社整理損失 引当金		194,864			194,864
役員退職慰労引当金	45,250	9,517			54,767

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は関係会社の整理に伴う関係会社債権に係る引当の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,634
預金	
当座預金	762,007
普通預金	6,510
定期預金	27,341
計	795,858
合計	798,493

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星和電機株式会社	290,875
積水ハウス株式会社	51,488
株式会社ナイキ	34,418
岡田商事株式会社	33,241
トーメンプラスチック販売株式会社	28,677
その他	133,244
合計	571,945

(注) トーメンプラスチック販売株式会社は、平成21年4月1日付けで株式会社トーメンケミカル及び豊通プラケム株式会社と合併し、豊通ケミプラス株式会社となりました。

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	180,862
2か月以内	166,566
3か月以内	130,227
4か月以内	93,507
5か月以内	781
合計	571,945

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ株式会社	211,005
丸紅ブラックス株式会社	132,434
株式会社ホンダアクセス	117,204
日立アプライアンス株式会社	107,397
スバル用品株式会社	105,066
その他	838,191
合計	1,511,300

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期発生高}} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(\text{期首残高} + \text{次期繰越高})}{\text{当期発生高}} \div 365$
1,962,504	8,483,388	8,934,592	1,511,300	85.5	74.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
産業資材	5,202
計	5,202
製品	
自動車用品	439,754
産業資材	241,182
ストランデックス	13,587
計	694,524
合計	699,727

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料・顔料	17,264
コンパウンド	77,102
生地	66,600
副資材	58,308
素材	24,529
梱包材	12,593
貯蔵品	4,094
合計	260,492

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車用品	110,555
産業資材	15,523
ストランドックス	27,650
合計	153,728

ト 未収入金

相手先	金額(千円)
永大化工ベトナム会社	324,952
永代化工(上海)有限公司	84,885
楠泰塑膠股? 有限公司	90,958
その他	12,804
合計	513,601

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森六ケミカルズ株式会社	79,235
日本絨毯株式会社	39,633
三井物産株式会社	20,650
小菱商事株式会社	10,344
サン・アロー化成株式会社	7,852
その他	73,362
合計	231,079

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	77,860
2か月以内	72,783
3か月以内	51,467
4か月以内	28,967
合計	231,079

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
豊通ヴィーテクス株式会社	34,125
丸紅ブラックス株式会社	33,175
東和織物株式会社	31,843
豊田通商株式会社	17,969
トーア紡マテリアル株式会社	12,503
その他(注)	654,795
合計	784,412

(注) 一括支払信託492,257千円を含めております。

八 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	334,948
株式会社りそな銀行	258,860
日本生命保険相互会社	55,000
株式会社近畿大阪銀行	16,690
合計	665,498

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 | 第54期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第54期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第54期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 確認書 | 第54期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第54期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第54期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
平成21年4月3日近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 訂正報告書(上記(5) 臨時報告書の訂正報告書) 平成21年4月13日近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大化工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、永大化工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。